

## 貸借対照表

平成19年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産		11,880,022,654	11,018,748,162	861,274,492
有 形 固 定 資 産		10,857,020,329	9,860,355,746	996,664,583
土 地		1,112,147,088	1,112,147,088	0
建 物		7,655,008,558	6,716,445,201	938,563,357
構 築 物		475,543,624	442,119,427	33,424,197
教 育 研 究 用 機 器 備 品		494,922,641	462,197,013	32,725,628
そ の 他 の 機 器 備 品		22,267,267	23,759,140	△ 1,491,873
図 書		1,093,974,010	1,069,806,298	24,167,712
車 輛		3,157,141	4,393,229	△ 1,236,088
建 設 仮 勘 定		0	29,488,350	△ 29,488,350
そ の 他 の 固 定 資 産		1,023,002,325	1,158,392,416	△ 135,390,091
電 話 加 入 権		2,655,257	2,655,257	0
出 資 金		11,938,641	11,891,587	47,054
差 入 敷 金		1,173,000	1,023,000	150,000
保 証 金		38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金		108,577,165	114,358,272	△ 5,781,107
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金		196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産		230,880,000	230,880,000	0
施 設 拡 充 引 当 特 定 預 金		180,000,000	300,000,000	△ 120,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産		291,740,262	301,546,300	△ 9,806,038
流 動 資 産		1,293,431,233	1,772,465,428	△ 479,034,195
現 金 預 金		1,121,322,211	1,660,636,790	△ 539,314,579
未 収 入 金		96,717,532	40,948,690	55,768,842
短 期 貸 付 金		24,895,735	26,874,598	△ 1,978,863
修 学 旅 行 預 り 預 金		27,630,419	27,613,076	17,343
仮 払 金		12,600,000	6,100,000	6,500,000
立 替 金		957,386	1,171,511	△ 214,125
前 払 金		9,307,950	9,120,763	187,187
資 産 の 部 合 計		13,173,453,887	12,791,213,590	382,240,297
負 債 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債		3,866,973,916	3,507,809,250	359,164,666
長 期 借 入 金		2,566,540,000	2,145,810,000	420,730,000
退 職 給 与 引 当 金		1,300,433,916	1,361,999,250	△ 61,565,334
流 動 負 債		838,994,072	719,951,333	119,042,739
短 期 借 入 金		179,270,000	200,270,000	△ 21,000,000
未 払 金		101,794,291	19,320,790	82,473,501

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
前 受 金	485,616,000	438,329,000	47,287,000
預 り 金	37,797,063	29,845,416	7,951,647
修 学 旅 行 預 り 金	27,630,419	27,613,076	17,343
仮 受 金	6,886,299	4,573,051	2,313,248
負債の部合計	4,705,967,988	4,227,760,583	478,207,405
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	13,968,339,343	13,098,237,190	870,102,153
第 2 号 基 本 金	180,000,000	300,000,000	△ 120,000,000
第 3 号 基 本 金	291,740,262	301,546,300	△ 9,806,038
第 4 号 基 本 金	264,000,000	264,000,000	0
基本金の部合計	14,704,079,605	13,963,783,490	740,296,115
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,236,593,706	5,400,330,483	836,263,223
消費収支差額の部合計	△ 6,236,593,706	△ 5,400,330,483	△ 836,263,223
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	13,173,453,887	12,791,213,590	382,240,297

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未入金貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園教員及び高校・中学職員の一部

期末要支給額 606,373,011円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

・ 法人・大学の教職員及び高校・中学の職員の一部

期末要支給額 1,073,427,019円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,734,095,476円

4. 徴収不能引当金の合計額 10,444,050円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 206,099,940円 建物 1,140,699,788円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,636,760,160円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	40,000,000円	40,064,000円	64,000円
(内満期保有目的の債券)	( 0円)	( 0円)	( 0円)

(2) 偶発債務

元助教授から損害賠償請求及び解雇無効確認の提訴があり、それに関連して地位保全等仮処分の決定による仮払金12,600,000円がある。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	536,877,404円	244,231,479円